

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	675,610	680,913	△5,303	△0.8
給水人口 B	661,891	666,652	△4,761	△0.7
普及率 B/A	98.0	97.9	0.1	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和5年度			令和4年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	313,966	312,557	99.6	311,432	1,125	0.4
年間総配水量(m ³)	80,533,542	84,114,920	104.4	83,604,061	510,859	0.6
1日平均配水量(m ³)	220,037	229,822	104.4	229,052	770	0.3
有収水量(m ³)	68,066,000	68,297,700	100.3	68,842,781	△545,081	△0.8
有収率	84.5	81.2	96.1	82.3	△1.1	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

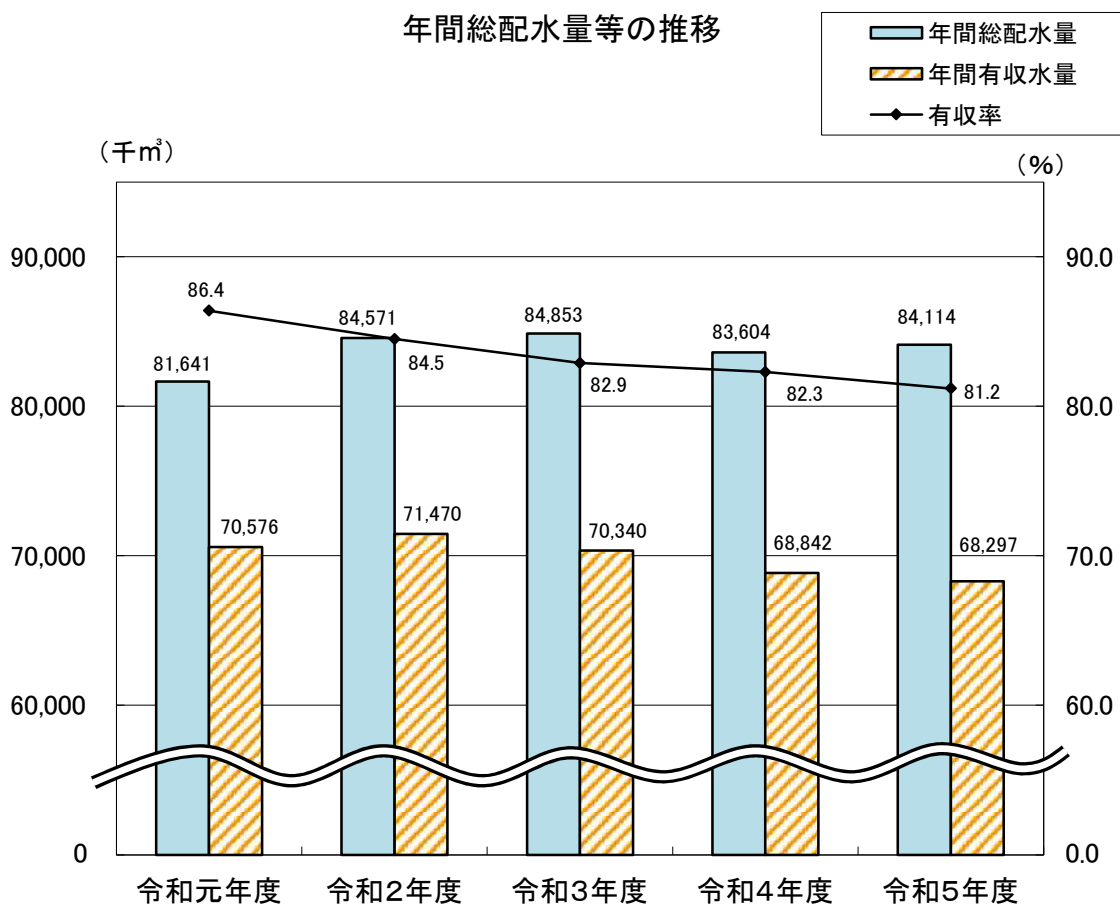
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	84,114,920	100.0	83,604,061	100.0	510,859	0.6	
有効水量	有収水量	68,297,700	81.2	68,842,781	82.3	△545,081	△0.8
	無収水量	6,500,220	7.7	5,200,172	6.2	1,300,048	25.0
	計	74,797,920	88.9	74,042,953	88.6	754,967	1.0
無効水量	9,317,000	11.1	9,561,108	11.4	△244,108	△2.6	

無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管2,477kmを対象として実施し、318箇所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ956箇所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で29.2km実施していた。

年間総配水量等の推移



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業			
水道整備費 (新增設)	1,004,662	766,339	76.3
(施 工 延 長 、 m)	(2,747.5)	(1,585.3)	(57.7)
改良事業			
水道整備費 (改良)	9,305,968	6,089,212	65.4
(施 工 延 長 、 m)	(51,734.7)	(28,849.5)	(55.8)
計	10,310,630	6,855,552	66.5

(1) 新增設事業

- ア 新增設事業は、事業費7億6,633万円で、駿河区北丸子二丁目・丸子七丁目配水管布設工事、小河内第1ポンプ場外3施設非常用自家発電設備工事等を実施していた。
- イ 計画(予算額)に対する執行率は76.3%となっていた。これは主に、丸子新田取水場試験井築造工事ほか9件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 改良事業

- ア 改良事業は、事業費60億8,921万円で、駿河区豊田一丁目・豊田三丁目配水管布設替工事、清水谷津浄水場集水井築造に伴う場内配管工事等を実施していた。
- イ 計画(予算額)に対する執行率は65.4%となっていた。これは主に、葵区与一五丁目・与一三丁目配水管布設替工事ほか44件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

- (1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内48箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査(11項目)及び年4回の全項目検査(51項目)を実施し、全ての検査箇所水質基準に適合していた。
- (2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い41,708個のメーター取替えを実施していた。
- (3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,437件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	244,828	243,824	1,004	0.4
1日平均配水量	B	229,822	229,052	770	0.3
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	71.3	71.0	0.3	—
負 荷 率	B/A	93.9	93.9	0	—
最大稼働率	A/C	75.9	75.6	0.3	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は71.3%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は93.9%で、前年度と同値であった。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は75.9%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	12,310,599	12,102,968	98.3	11,965,031	137,936	1.2
営業収益	11,470,601	11,291,865	98.4	11,113,835	178,029	1.6
営業外収益	802,330	754,800	94.1	644,982	109,818	17.0
特別利益	37,668	56,302	149.5	206,214	△149,912	△72.7

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	876,927	98.5	1,847,567	97.6	803,638	102.1
5m ³ を超え 10m ³ まで	704,027	98.1	5,362,086	98.3	903,226	99.8
10m ³ を超え 20m ³ まで	1,129,593	103.3	17,032,823	103.3	2,309,293	103.6
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,062,173	100.6	30,283,053	100.2	4,215,370	100.3
50m ³ を超え 100m ³ まで	61,272	98.3	3,738,384	97.6	590,405	97.9
100m ³ を超え 500m ³ まで	22,711	99.9	4,337,849	102.5	836,251	102.6
500m ³ を超える分	4,653	101.1	5,695,938	103.0	1,202,758	103.0
計	3,861,356	100.4	68,297,700	101.0	10,860,942	101.4

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	10,851,389	9,740,788	89.8	9,740,112	676	0.0
営業費用	9,867,037	9,176,238	93.0	9,047,317	128,920	1.4
営業外費用	921,569	564,550	61.3	692,794	△128,244	△18.5
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	62,783	—	—	—	—	—

ア 収益的支出は97億4,078万円で、予算額に対する執行率は89.8%となっていた。これは主に、営業外費用において、消費税及び地方消費税の納税額が見込みを下回ったためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	6,139,207	3,926,017	63.9	2,258,710	1,667,306	73.8
企業債	5,484,000	3,400,000	62.0	1,720,000	1,680,000	97.7
固定資産売却代金	931	1,725	185.3	—	1,725	—
国庫(県)支出金	108,363	19,595	18.1	83,722	△64,127	△76.6
他会計支出金	160,922	160,616	99.8	141,552	19,064	13.5
負担金	384,991	344,080	89.4	313,434	30,645	9.8

ア 資本的収入は39億2,601万円で、予算額に対する執行率は63.9%となっていた。これは主に、水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ16億6,730万円(73.8%)増加していた。これは主に、起債対象事業費が増加し、企業債の借入額が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	14,466,700	10,483,885	72.5	3,272,714	9,326,862	1,157,023	12.4
建設改良費	11,949,942	7,967,128	66.7	3,272,714	6,706,087	1,261,041	18.3
企業債償還金	2,316,758	2,316,757	99.9	—	2,420,775	△104,018	△4.3
投資	200,000	200,000	100.0	—	200,000	0	0.0

ア 資本的支出は104億8,388万円で、予算額に対する執行率は72.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ11億5,702万円(12.4%)増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は79億6,712万円で、前年度に比べ12億6,104万円(18.3%)増加していた。これは主に、管路更新事業費が増加したためである。

エ 企業債償還金は23億1,675万円で、前年度に比べ1億401万円(4.3%)減少していた。

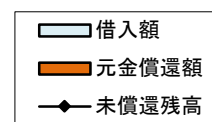
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573
令和2	2,138,000	2,343,632	642,475	2,986,107	44,110,941
令和3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911
令和4	1,720,000	2,420,775	548,826	2,969,601	43,653,135
令和5	3,400,000	2,316,757	500,730	2,817,487	44,736,378

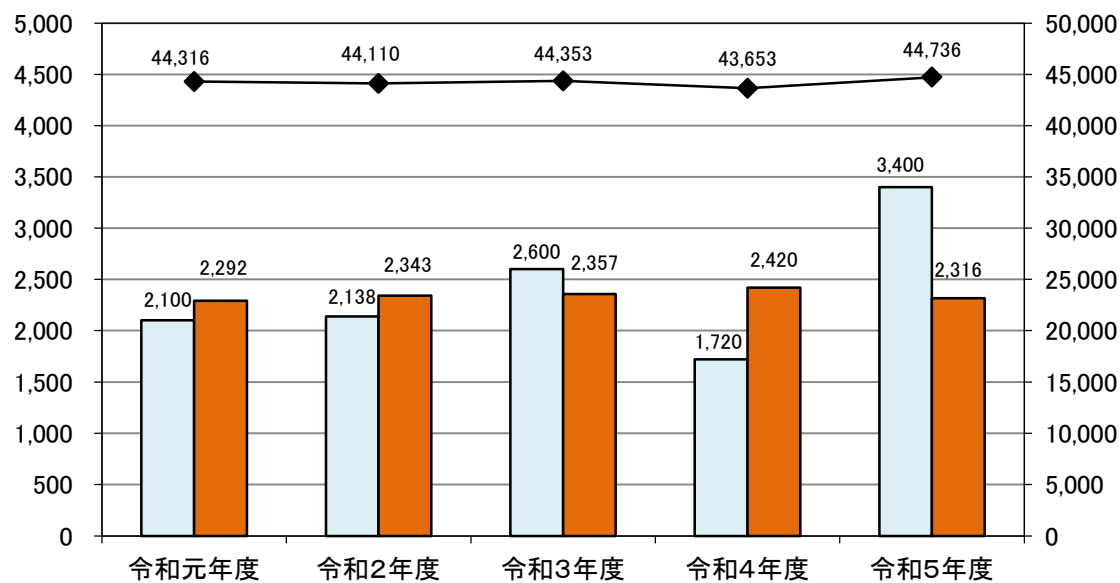
※ 未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65億5,786万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,054万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億8,609万円、減債積立金25億319万円、過年度分損益勘定留保資金32億7,803万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 5年度 支払額※	令和6年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
監視型漏水調査業務	26,093	39,600	15,048 (0)	6	24,552
水道料金等クレジット カード収納に係る収納 事務運用準備及び納付 サイト構築業務	3,738	822	0 (0)	6	822
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機器リー ス料 (令和5年度分)	166,539	166,533	0 (0)	6～10	166,533
葵区門屋送水管布設替 実施設計業務	15,000	11,891	0 (0)	6	11,891
丸子新田取水場試験井 築造に伴う詳細設計業 務	23,000	0	0 (0)	6	0
(仮称)馬走ポンプ場 実施計画・基本設計業 務	14,000	11,110	0 (0)	6	11,110
(仮称)新中町送水管 布設替基本設計業務	30,000	0	0 (0)	6	0
庵原配水場柏尾系送水 ポンプ改良基本・詳細 設計業務	21,000	11,069	0 (0)	6	11,069
与一取水場4号井取水 ポンプ等更新工事	240,000	192,500	0 (0)	6	192,500
清水区興津清見寺町配 水本管布設替工事	240,000	322,350	23,200 (88,391)	6～7	299,150
上足洗一丁目外葵区・ 駿河区配水管布設替 工事	642,600	842,194	39,420 (310,482)	6	802,774
八坂北二丁目外清水区 内配水管布設替工事	496,360	734,203	121,570 (167,246)	6	612,633
巴川右岸第2排水区渋 川雨水ポンプ場土木そ の3工事(水道事業負 担分)	17,300	0	0 (0)	6～7	0

※ 令和5年度支払額の()内の数字は、令和6年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

なお、丸子新田取水場試験井築造に伴う詳細設計業務、（仮称）新中町送水管布設替基本設計業務及び巴川右岸第2排水区渋川雨水ポンプ場土木その3工事（水道事業負担分）は未契約となっていた。これは、関連工事が令和6年度に繰越しとなったこと、関連する県の計画の立案時期が未定のため発注を見送ることとなったもの及び応札者がいなかったため入札中止となったことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は15億円で、予算に定めた限度額35億8,400万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,485万円に対し、決算額9,237万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は、予算に定めた棚卸資産の購入限度額250万円に対し、決算額は29万円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益		11,073,604	10,978,960	94,644	0.9
内 訳	経 常 収 益	11,017,302	10,772,746	244,556	2.3
	営 業 収 益	10,277,266	10,140,189	137,077	1.4
	(うち給水収益)	(9,874,141)	(9,735,502)	(138,638)	(1.4)
	営 業 外 収 益	740,036	632,556	107,479	17.0
	特 別 利 益	56,302	206,214	△149,912	△72.7
総 費 用		9,355,748	9,282,327	73,421	0.8
内 訳	経 常 費 用	9,355,748	9,282,327	73,421	0.8
	営 業 費 用	8,782,160	8,656,437	125,722	1.5
	営 業 外 費 用	573,587	625,889	△52,301	△8.4
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		1,661,553	1,490,418	171,135	11.5
純 損 益 (総収益－総費用)		1,717,856	1,696,633	21,223	1.3

(1) 本年度の水道事業は、総収益が110億7,360万円、総費用が93億5,574万円で、その結果、当年度純損益は17億1,785万円の純利益となり、前年度に比べ利益2,122万円(1.3%)増加していた。

ア 営業収益は102億7,726万円で、前年度に比べ1億3,707万円(1.4%)増加していた。

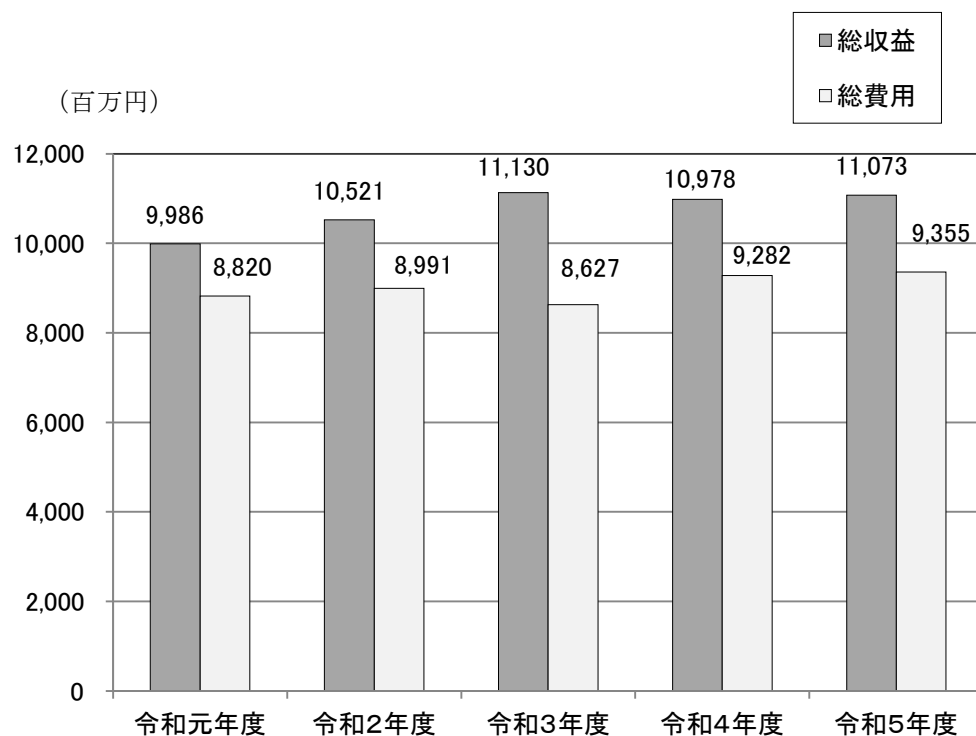
イ 営業外収益は7億4,003万円で、前年度に比べ1億747万円(17.0%)増加していた。これは主に、令和4年台風第15号で被災した承元寺取水口等の修繕に係る経費への国庫補助金8,767万円や応急給水活動に対する一般会計からの繰入金1,836万円を収入したことによるものである。

ウ 特別利益は5,630万円で、これは主に、水道用地を売却したことによる収益である。

エ 営業費用は87億8,216万円で、前年度に比べ1億2,572万円(1.5%)増加していた。

オ 営業外費用は5億7,358万円で、前年度に比べ5,230万円(8.4%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	118.4	118.3	129.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	117.8	116.1	129.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	122.4	117.2	131.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は118.4%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は117.8%で、前年度を1.7ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は122.4%で、前年度を5.2ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	9,874,141	—	101.4	9,735,502	—	96.5	138,638	
給水費用 B	9,045,464	100.0	100.3	9,015,738	100.0	107.7	29,726	
給水費用内訳	人件費	1,041,200	11.5	102.8	1,012,603	11.2	99.4	28,597
	動力費	727,802	8.1	88.4	823,257	9.1	144.6	△95,455
	修繕費	1,106,649	12.2	104.9	1,054,962	11.7	124.5	51,687
	減価償却費	3,639,396	40.2	103.0	3,534,346	39.2	101.3	105,050
	支払利息	500,730	5.6	91.2	548,826	6.1	92.0	△48,095
	委託料	1,386,993	15.3	106.4	1,303,892	14.5	113.0	83,100
	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—
その他	642,691	7.1	87.1	737,849	8.2	105.9	△95,157	
給水損益 A-B	828,676	—	115.1	719,764	—	42.0	108,912	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は8億2,867万円で、前年度に比べ1億891万円(15.1%)増加していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	144.58	—	141.42	—	3.16	2.2	
給水原価 B	132.44	100.0	130.96	100.0	1.48	1.1	
内訳	資本費	60.62	45.8	59.31	45.3	1.31	2.2
	人件費	15.25	11.5	14.71	11.2	0.54	3.7
	その他	56.58	42.7	56.94	43.5	△0.36	△0.6
給水損益 A-B	12.14	—	10.46	—	1.68	16.1	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

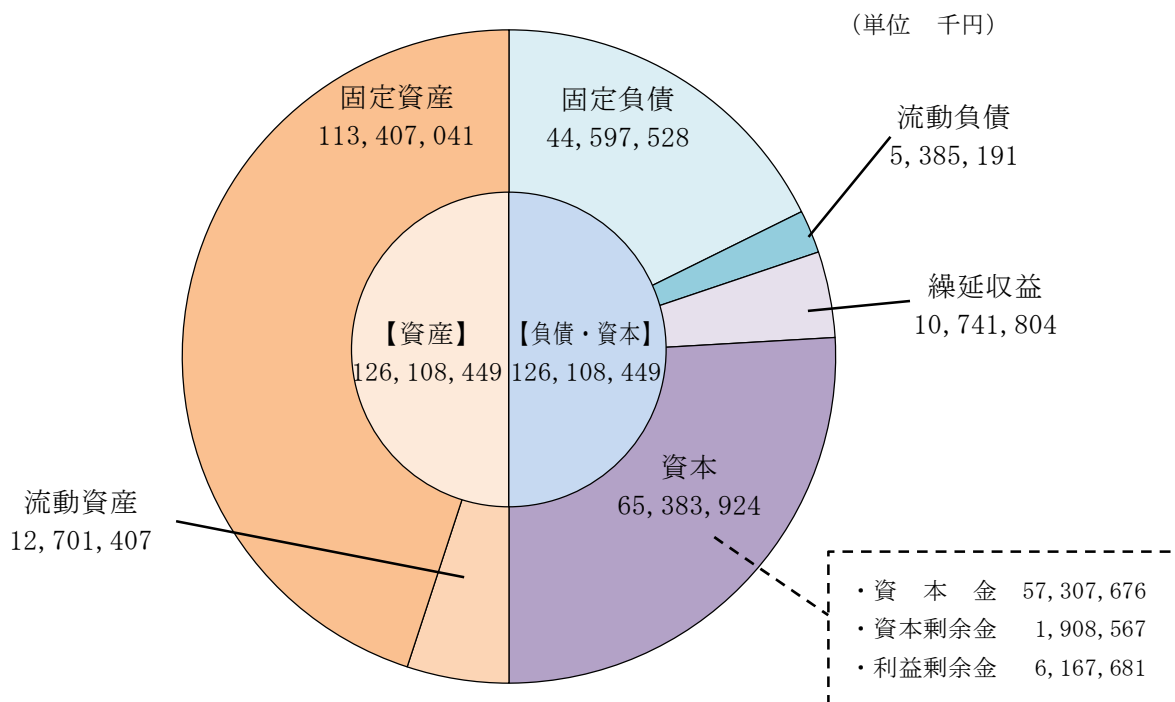
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ144円58銭と132円44銭で、前年度に比べ供給単価は3円16銭(2.2%)上がり、給水原価は1円48銭(1.1%)上がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は12円14銭の利益となり、前年度に比べ1円68銭(16.1%)増加していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	126,108,449	122,069,039	4,039,409	3.3
固定資産	113,407,041	109,673,887	3,733,154	3.4
有形固定資産	111,296,041	107,755,317	3,540,724	3.3
無形固定資産	108,514	116,514	△8,000	△6.9
投資その他の資産	2,002,484	1,802,055	200,429	11.1
流動資産	12,701,407	12,395,152	306,255	2.5
現金預金	9,103,599	8,728,876	374,723	4.3
未収金	2,902,167	2,776,047	126,119	4.5
貯蔵品	208,980	208,998	△17	0.0
前払金	486,060	681,230	△195,170	△28.6
その他流動資産	600	—	600	—
負債及び資本	126,108,449	122,069,039	4,039,409	3.3
負 債	60,724,524	58,402,970	2,321,553	4.0
固定負債	44,597,528	43,470,468	1,127,060	2.6
企業債	42,448,956	41,336,378	1,112,577	2.7
リース債務	80,274	121,067	△40,793	△33.7
引当金	2,068,297	2,013,021	55,275	2.7
流動負債	5,385,191	4,279,274	1,105,916	25.8
企業債	2,287,422	2,316,757	△29,334	△1.3
リース債務	62,214	66,556	△4,341	△6.5
未払金	2,879,666	1,741,570	1,138,096	65.3
預り金	45,260	46,991	△1,731	△3.7
引当金	110,627	107,399	3,228	3.0
繰延収益	10,741,804	10,653,227	88,577	0.8
資 本	65,383,924	63,666,068	1,717,856	2.7
資本金	57,307,676	55,777,616	1,530,059	2.7
剰余金	8,076,248	7,888,451	187,797	2.4
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	6,167,681	5,979,884	187,797	3.1



(1) 資 産

資産は1,261億844万円で、前年度に比べ40億3,940万円（3.3%）増加していた。

ア 固定資産は1,134億704万円で、前年度に比べ37億3,315万円（3.4%）増加していた。

イ 流動資産は127億140万円で、前年度に比べ3億625万円（2.5%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	2,965,292	2,846,663	118,629	4.2
うち納期未到来分 B	1,919,281	1,824,726	94,555	5.2
給水収益	858,826	847,685	11,140	1.3
受託工事収益	7,894	8,403	△508	△6.0
工事負担金	246,558	222,029	24,529	11.0
そ の 他	806,002	746,609	59,392	8.0
実質未収金等 A-B	1,046,010	1,021,936	24,074	2.4
現年度分	974,249	944,504	29,745	3.1
過年度分	71,761	77,432	△5,671	△7.3

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は29億6,529万円で、前年度に比べ1億1,862万円（4.2%）増加していた。

未収金等のうち、納期未到来分の19億1,928万円を除いた実質未収金等は10億4,601万円で、前年度に比べ2,407万円（2.4%）増加していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	13,941	32,250	△18,308	△56.8

不納欠損処分の金額は合計で1,394万円となっており、前年度に比べ1,830万円（56.8%）減少していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は607億2,452万円で、前年度に比べ23億2,155万円(4.0%)増加していた。

(ア) 固定負債は445億9,752万円で、前年度に比べ11億2,706万円(2.6%)増加していた。

(イ) 流動負債は53億8,519万円で、前年度に比べ11億591万円(25.8%)増加していた。

これは主に、未払金が11億3,809万円増加したためである。

また、流動負債には未払金28億7,966円が含まれているが、このうち1万円は令和5年6月末日までに未払となっていた。

(ウ) 繰延収益は107億4,180万円で、前年度に比べ8,857万円(0.8%)増加していた。

イ 資本は653億8,392万円で、前年度に比べ17億1,785万円(2.7%)増加していた。

(ア) 資本金は573億767万円で、前年度に比べ15億3,005万円(2.7%)増加していた。

(イ) 剰余金は80億7,624万円で、前年度に比べ1億8,779万円(2.4%)増加していた。

(ウ) 利益剰余金は61億6,768万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,696,633	2,503,192	△806,559	△32.2
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	4,221,048	3,226,692	994,356	30.8
利益剰余金	6,167,681	5,979,884	187,796	3.1

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
流動比率	235.9	289.7	318.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.4	60.9	59.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.9	93.1	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率(200%以上が理想)は235.9%で、前年度を53.8ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は60.4%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい。)は93.9%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,907,607	4,297,077	610,530	14.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,546,893	△5,768,830	221,937	△3.8
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	1,014,008	△767,028	1,781,037	△232.2
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	374,723	△2,238,781	2,613,505	△116.7
資金期首残高 (E)	8,728,876	10,967,658	△2,238,781	△20.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	9,103,599	8,728,876	374,723	4.3

水道事業会計は資金が3億7,472万円増加し、期首に87億2,887万円あった残高が、期末には91億359万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は49億760万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は55億4,689万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に58億3,586万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により増加した資金は10億1,400万円となっていた。これは主に、企業債を23億1,675万円償還したものの、34億円新たに借り入れたことによるものである。

第4 む す び

1 令和5年度決算総括

令和5年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益が前年度に比べ1.4%・1億3,863万円の増となったこと等により、営業収益は1.4%・1億3,707万円の増となった。また、営業外収益も前年度に比べ17.0%・1億747万円の増となり、特別利益が1億4,991万円の減となったものの、総収益は前年度に比べ0.9%・9,464万円増の110億7,360万円となっていた。

一方、費用面では、動力費、企業債利息が減少したものの、委託料、有形固定資産減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ0.8%・7,342万円増となる93億5,574万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ1.3%・2,122万円増加し、17億1,785万円の当期純利益となっていた。資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額119億4,994万円に対して決算額は79億6,712万円で、執行率は66.7%となっており、翌年度繰越額は32億7,271万円であった。

以上のように、令和5年度の水道事業では、当期純利益を17億円余計上しており、依然として高い収益力を維持していた。今後も、安定経営を維持するため、アセットマネジメント手法を用いて管・施設の更新時期を平準化させながら、計画的な事業推進を図ることが期待される。また、衛星画像等のAI解析による漏水リスクの判定や、スマートメーターの推進など、維持管理やお客さまサービスなど様々な分野で水道事業のDXを推進し、より有効な対策を講ずるとともに、令和6年度に設置された「上下水道経営管理チーム」により、最適な投資・財政計画に見直しを図られることを期待する。

2 災害対応力の強化について

令和4年台風第15号及び能登半島地震によってもたらされた課題について確認したところ、台風第15号については、主に断水の影響範囲、復旧見通し、給水拠点など、市民が求める情報の発信を課題と捉えているとのことであり、能登半島地震については、主に受援体制の強化が課題であるとの認識であった。また、施設、管の地震対策として、液状化の影響も含めた更なる対策の検討が必要と考えているとのことであった。

このうち、市民が求める情報の提供については、発災時における市民の行動の判断材料になるものであり、自助、共助を促すうえで非常に重要であると考え。これについては、耐震性貯水槽や給水栓付受水槽の機能・使い方について、防災訓練等を通じて自主防災組織に広く周知しているとのことであった。また、危機管理課が令和7年1月からの稼働を目指している災害時総合情報サイトに給水拠点等の情報も掲載予定であるとのことであった。大規模断水の発生時においても混乱が生じることがないように、危機管理局を始めとした庁内組織、自主防災組織などの地域組織、国、県などの他機関、企業などとの連携をより緊密にし、停電時における

対応も想定しながら大規模断水時のシミュレーションを行い、災害対応力の強化に向けた更なる取組を進めていくことを期待する。

また、水道の受援体制について確認したところ、能登半島地震での支援を経験した中で、現行の受援マニュアルについては、支援する側の立場に立った、迅速な支援が実施できるような内容に見直すことや、応援自治体職員の宿泊施設の不足に対する検討などが必要であることを課題として捉えているとの説明があった。現行の受援マニュアルでは、受入れの責任部署、災害時の体制、応援要請の手順、応援要請を行う行政機関や民間事業者の連絡先、応援部隊が宿泊できる5か所の水道施設やその収容人数、応急給水や応急復旧などについて応援部隊にお願いしたい事項とその手順などを定めているが、あくまで受援側である本市水道部内の職員に向けたマニュアルであり、支援する側の視点が欠けていることから、令和6年度には、能登半島地震災害の支援の経験を踏まえ、支援する側の立場に立った内容に改定するよう取り組んでいくとのことであった。「受援力」という言葉があるように、支援を受けるためのスキルを高めることは重要なことである。災害は、いつ発生するか分からないので、受援マニュアルの見直しを早急に進め、外部からの支援をより円滑に受け入れることができる体制が早期に構築されることを望むものである。

3 収納率向上の取組について

水道事業における令和5年度の水道料金収納率は、98.21%（現年度分 99.04%、過年度分 51.58%）の見込みで、賦課から徴収について包括業務委託を導入した平成29年度から1.72ポイント向上している。

これは、受託者と職員の役割分担により職員が困難案件に注力できる環境を整え、法的措置を積極的に活用したことなどによる成果であり、評価すべきものと考えているが、収納率向上に向けた更なる施策について確認したところ、「収納率向上には債権回収の早期着手が重要であり、水道料金の滞納が発生したときの給水停止に至るまでの納付指導が最も効果的であると考える。このため未納者に対して水道・下水道のデータを確認できるアプリ・ウェブの機能を活用し、アプリ・ウェブ上での催告や支払手法を調査したいと考えており、それらにより早期の水道料金等の支払が期待できるとともに、郵便料金削減の効果もある。」との回答があった。

また、滞納の状況が悪質である場合などは、水道契約の解除と水道メーターの引渡しを求める訴訟を提起し、水道メーターの取り外しの強制執行を行うことも研究しているとのことであった。

水需要の減少、投資・維持管理コストの増加等、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、健全経営を持続していくためには、水道料金の適正徴収は極めて重要な取組であることから、滞納者の状況にも寄り添いながら適切な対応を行い、収納率の更なる向上に向けた取組を継続していくことを期待する。

4 企業債償還方法の見直しについて

決算審査資料によると、財政融資資金の償還方法を「元利均等方式」から「元金均等方式」へ変更したことで、支払利息を30年間で13,755,800円削減している。

償還期間全体での支払利息を削減するための効果的な取組だが、元金均等方式の場合、償還期間前半での単年度返済額が増加することから、資金不足を回避するために財政シミュレーションを作成し、補填財源残高の推移を注視していくとのことであった。

支払利息削減に向けた、更なる取組について確認したところ、補填財源残高への影響を見極めながら、据置期間の短縮についても検討していきたいとの回答があった。

借入額が同額であっても、償還方法の選択によって支払利息の総額が変わってくる。水道事業では、毎年度、十億円単位での借入れを行うことから、削減効果も大きなものとなるので、補填財源残高の推移等を注視し、効果的な資金調達を行っていくことを期待する。

5 管路経年化率等の指標について

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である管路経年化率の上昇について確認したところ、全国統一の管路経年化率は、水道管の法定耐用年数40年を基準とするものだが、本市では、管種や埋設箇所の土壌など、その材質や埋設環境の違いによる配管の腐食状況を調査・診断し、既設管の想定使用年数を平均85年と算出し、更新計画を策定している。現状では、年間の更新延長よりも新たに法定耐用年数を超過する管路延長が上回っているため、40年を基準に算定された管路経年化率の数值は上昇するとの回答があった。

法定耐用年数を基準とするのではなく、既設管路の実態に応じた更新を実施していくことは現実的な取組だと考えるが、管路の更新を推進しても、公表されている管路経年化率は一向に改善されず、事業の成果が数値として示されないことになる。

本市の想定使用年数を超えた管路延長の割合を表す独自の指標を算出し、全国統一の指標である管路経年化率と併せて公表すること等によって、本市の管路更新への取組状況を示していくことも検討すべきではないかと考える。

参考資料

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,277,266	10,140,189	10,488,983	9,846,669	9,289,102
	営業利益	1,495,105	1,483,751	2,493,526	1,538,370	1,181,448
	経常利益	1,661,553	1,490,418	2,503,192	1,545,137	1,166,155
	当年度損益	1,717,856	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,717,856	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155
財政状態	資産合計	126,108,449	122,069,039	121,089,450	118,742,341	117,628,841
	負債合計	60,724,524	58,402,970	59,120,014	59,276,097	59,692,657
	資本合計	65,383,924	63,666,068	61,969,435	59,466,243	57,936,184
	自己資本	76,125,729	74,319,296	72,542,008	70,097,985	68,759,487
	流動比率	235.9	289.7	318.1	276.4	260.2
	自己資本構成比率	60.4	60.9	59.9	59.0	58.5
	固定資産対長期資本比率	93.9	93.1	91.7	92.7	93.5
	企業債未償還残高	44,736,378	43,653,135	44,353,911	44,110,941	44,316,573
	実質未収金	1,046,010	1,021,936	377,322	383,257	369,350
その他	行政区域内人口(人) A	675,610	680,913	686,746	692,374	696,367
	給水人口(人) B	661,891	666,652	671,855	677,372	681,055
	普及率 B/A	98.0	97.9	97.8	97.8	97.8
	年間総配水量(m ³)	84,114,920	83,604,061	84,853,995	84,571,263	81,641,237
	有収率	81.2	82.3	82.9	84.5	86.4
	供給単価(円)	144.58	141.42	143.40	132.21	126.75
	給水原価(円)	132.44	130.96	119.03	121.40	121.38
	施設利用率	71.3	71.0	72.1	71.9	69.2